

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	こどもみらい部長 藤林聖治
評価者	健康福祉部長 濱本正行

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-①子育て家庭への支援
目標とするまちの姿	地域と関係団体等との連携が進み、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実し、子育ての不安や悩みを解消するための環境が整備され、地域全体で子育て家庭への支援が行なわれています。 鎌倉版ネウボラにより、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が充実しています。		
主な取組	(1) 子育て支援サービスの充実 多様化・複雑化する子育てニーズに対応するため、各種相談や家庭訪問、保護者の経済的負担軽減策、発達に特別な支援が必要な子どものライフステージに応じた支援などを実施し、様々な子育て支援サービスの充実を図ります。 (2) 核家族化・地域社会の希薄化への対応 現在子育てを行っている家庭や、これから子育てを始める人たちに必要とされる情報の把握、子育て支援情報の積極的な提供を行います。 (3) 協働による子育て支援ネットワークの構築と支援 市民やNPOとの協働による子育て支援ネットワークづくりを進めるとともに、活動への支援を行います。 (4) 児童虐待防止対策の推進 子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもと家庭全般に対する支援を充実させるとともに、関係機関と連携体制を構築し、児童虐待防止対策を推進します。 (5) 子どもの貧困対策 ひとり親家庭が必要とする支援を受けることができるよう、各種支援制度の積極的な周知、支援制度の充実を努めます。 (6) 幼児教育の無償化 幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性から幼児教育を無償化します。 (7) 鎌倉版ネウボラによる支援 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、出生率の向上や子育てに対する不安の解消を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを進めます。		

1 成果指標

成果指標①	合計特殊出生率					出典	神奈川県衛生統計年報		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成29年	%	目標値	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	公表は翌々年度となるため記載不可
1.18		実績値	未定	未定					
		達成率	—	—					
成果指標②	地域で子育てを支えるまちが実現していると感じる市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	
43.3		実績値	未実施	57.9					
		達成率	—	125.9%					

成果指標③ 乳幼児健診の受診率						出典		市町村母子保健報告	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度		目標値	96.4	96.8	97.2	97.6	97.8	98.0	
			95.9	96.4	96.9	97.4	97.9	98.0	
			96.5	96.8	97.2	97.6	97.8	98.0	
			95.0	95.7	96.4	97.1	97.8	98.0	
4か月児 96.0 お誕生前 95.4 1歳6か月児 96.2 3歳児 94.3	%	実績値	100.9	96.5					
			99.8	97.3					
			94.9	100.0					
			86.2	99.5					
		達成率	90.0%	102.0%					

成果指標④ 「子育てに関する情報を得やすい」と感じている市民の割合						出典		市民アンケート調査	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月	%	目標値	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	
39.3		実績値	未実施	52.6					
		達成率	—	128.3%					

成果指標⑤ 幼稚園預かり保育対象者数						出典		平成30年度における幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)預かり保育延べ人数調査	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	人	目標値	63,791	63,103	62,381	61,710	60,988	60,988	現在幼稚園に照会中のためR3属する施策の方針を修正
62,427		実績値	36,424	未定					
		達成率	57.1%	-					

成果指標⑥ 子育て支援センター(つどいの広場)の利用者数						出典		①子育て支援センター活動報告書 ②平成30年度 つどいの広場年間集計表	
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
平成30年度	人	目標値	37,227	37,115	37,264	36,557	38,050	38,496	R3属する施策の方針及び目標値を修正
①子育て支援センター 39,771		実績値	15,170	20,384					
		達成率	40.7%	54.9%					
平成30年度	人	目標値	2,824	2,789	2,754	2,718	446	0	R3属する施策の方針、初期値及び目標値を修正
②つどいの広場 3,597		実績値	653	1,948					
		達成率	23.1%	69.8%					

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	8,978,014	9,078,900				
人件費	1,721,072	1,511,946				
総事業費	10,699,086	10,590,846				

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

こどもみらい部

公立保育所管理運営事業については、コロナ禍で予算執行に制約があったものの、可能な限り公立保育所の維持修繕を行い、安全な保育環境の維持に寄与した。

地域子育て支援拠点は、今後も新型コロナ禍での運営となるが、子育て中の親子の居場所、かつ、保護者が子育ての悩みなどを気軽に話せる場所として、引き続き、子育て中の親子を支援する拠点としての運営を継続していく。

あおぞら園の運営については令和3年度から指定管理者制度へ移行し、専門職の配置による支援、医療的ケア児への対応など、サービス体制の拡充を図った。また、巡回相談事業や5歳児すこやか相談事業、発達支援等市民啓発事業の実施、発達支援サポーター制度の実施、発達支援コーディネーター養成講座、出張相談、ペアレントトレーニングの実施等により、身近な地域での支援が受けられる体制の整備を進めた。

すべての児童が放課後等の時間を安全・安心に過ごすことができ、地域等の協力を得て多様な活動・体験を提供する放課後かまくらっ子(新放課後子ども総合プラン)を市内全16小学校区で実施することによって、学童期の児童に放課後の居場所を提供できている。

健康福祉部

乳幼児の成長の確認、保護者の育児支援のために乳幼児健康診査は不可欠であり、コロナ禍においても実施体制の工夫をしながら実施してきた。対象月齢を拡大し、対象を過ぎても受診することを可能としたことにより、乳児健診(医療機関における個別健診)、幼児健診(集団検診)ともに受診率は概ね目標値を上回った。幼児健診(集団検診)については、令和2年度同様コロナ対応として人数を制限した完全予約制で実施したが、未受診者への電話や郵便での受診勧奨等を行ったこともあり、受診率が向上したと考える。

(2)今後の方向性

こどもみらい部

公立保育所については、今後さらに施設の老朽化が進むため、安全な保育環境の維持に向けた費用が増大し、拡充が必要となる可能性がある。

令和6年度には、現在子育て支援センター未設置である腰越地域でのセンター開所を予定している。これにより、市内5地域に地域子育て支援拠点整備されることとなり、居場所の提供、親子の交流機会の創出、子育て情報の提供等、子育て中の親子への支援が充実することとなる。

現行の事業を継続するとともに、発達支援サポーター事業の拡充、発達に支援を必要とする子どもと保護者が、身近な地域で支援を受けることができるよう、発達支援コーディネーターの養成、ペアレントトレーニングを拡充実施していくとともに、出張相談について定期的な相談場所を確保し、より地域で相談しやすい体制整備を図っていく。

多様な体験・活動ができる場として、多世代や地域との交流を図り、地域づくりの拠点となるよう放課後かまくらっ子を充実させていくことで、地域全体で子育て家庭への支援を行えるよう推進していく。

健康福祉部

令和2年度に引続き新型コロナウイルス感染拡大により、事業のあり方を大幅に見直して事業展開を図った。令和4年度も他者との交流を図りづらく必要な情報を得にくい状況が継続していることから、孤立したり、不安を抱えたままの子育てにならないよう、引き続き家族に対してきめ細やかな支援を行っていく。

(3)施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	こども-01	児童福祉運営事業		304	27,096	27,400	現状維持	A	現状維持
	こども-02	子育て支援事業		10,903	7,587	18,490	改善・変更	A	改善・変更
	こども-03	地域子育て支援拠点事業		2,086	3,794	5,880	休止・廃止	A	休止・廃止
	こども-04	公立保育所管理運営事業		20,447	7,587	28,034	現状維持	A	現状維持
重	こども-05	就園支援事業		366,019	17,233	383,252	現状維持	A	現状維持
	こども-08	児童福祉運営事業		7,927	7,259	15,186	現状維持	A	現状維持
重	こども-09	特定教育・保育施設支援事業		3,596,509	22,218	3,618,727	拡充	A	拡充

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	こども-10	特定地域型保育支援事業		241,613	18,424	260,037	現状維持	A	現状維持
重	こども-11	特別保育事業		129,071	25,681	154,752	現状維持	A	現状維持
	こども-12	私立保育所等助成事業		553,789	7,587	561,376	改善・変更	A	改善・変更
	こども-13	公立保育所管理運営事業		271,948	838,595	1,110,543	改善・変更	A	改善・変更
	こども-15	児童福祉運営事業		33,667	16,581	50,248	現状維持	A	現状維持
	こども-16	子育て支援事業		1,652	2,276	3,928	現状維持	A	現状維持
	こども-17	地域子育て支援拠点事業		30,949	6,070	37,019	拡充	A	拡充
	こども-18	ファミリー・サポート・センター事業		11,612	6,070	17,682	現状維持	A	現状維持
	こども-19	養育支援訪問等事業		3,389	3,794	7,183	現状維持	A	現状維持
	こども-20	児童手当支給事業		2,134,435	19,724	2,154,159	現状維持	A	現状維持
	こども-21	入院助産等事業		3,467	1,777	5,244	現状維持	A	現状維持
	こども-22	ひとり親家庭等生活支援事業		274,269	15,498	289,767	現状維持	A	現状維持
	こども-23	小児医療助成事業		437,097	22,499	459,596	現状維持	A	現状維持
	こども-24	未熟児養育医療事業		7,599	889	8,488	現状維持	A	現状維持
	こども-25	ひとり親家庭等医療助成事業		54,014	2,406	56,420	現状維持	A	現状維持
重	こども-29	放課後子ども総合プラン等管理運営事業		560,652	162,198	722,850	現状維持	A	現状維持
	こども-31	あおぞら園管理運営事業		67,025	3,035	70,060	現状維持	A	現状維持
重	こども-32	地域における障害児支援体制整備事業		19	7,977	7,996	拡充	A	拡充
重	こども-33	発達支援サポートシステム推進事業		1,663	4,054	5,717	拡充	A	拡充
	こども-34	発達支援事業		12,188	121,057	133,245	現状維持	S	現状維持
	健福-37	産科診療所支援事業		82,937	1,517	84,454	休止・廃止	C	休止・廃止
重	健福-42	母子保健事業		161,650	131,463	293,113	現状維持	A	改善・変更

(4) 貢献度に関する分析

こどもみらい部

私立保育所等助成事業は、私立保育所等に対して運営費等への補助を行うことにより、経営の安定化及び健全化を図ることができた。

小児医療助成事業は、令和4年4月の医療費から小中学生の保護者の所得制限を廃止することで、市独自の子育て支援策の充実に努めた。

放課後子ども総合プラン等管理運営事業は、国が推進する新放課後子ども総合プランを市内全16小学校区で展開しており、地域人材によるプログラムの実施等により、多世代や地域との交流を活性化させ、地域づくりの拠点となるよう推進を図った。

発達支援事業は、発達に関する相談や支援のニーズを把握し、ニーズに応じた支援を行うことができた。

健康福祉部

産科診療所支援事業は、分娩数の減少により令和3年5月でティアラかまくらを閉院したため、最終評価を廃止とした。

母子保健事業における鎌倉版ネウボラによる支援については、母子健康手帳交付時に母子保健コーディネーターが面接することで、産前産後の不安の軽減を図ることができ、また、その面接を経ていることで出産後の産後ケア事業や家庭訪問等の保健事業サービスの受け入れがスムーズになり、安心して子育てに望める環境づくりに繋がっていると考えます。